



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3571-4051
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	141,783	△10.9	9,878	△9.9	9,748	△16.0	4,906	△32.1
27年3月期	159,054	1.0	10,958	18.4	11,610	22.1	7,226	33.4

(注) 包括利益 28年3月期 5,160百万円 (△40.8%) 27年3月期 8,710百万円 (35.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.77	—	6.7	6.8	7.0
27年3月期	82.12	—	10.6	8.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	142,698	74,609	52.2	846.94
27年3月期	145,231	71,710	49.3	813.50

(参考) 自己資本 28年3月期 74,462百万円 27年3月期 71,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,823	△4,234	△2,387	34,698
27年3月期	7,258	△4,657	△1,466	33,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,199	30.4	3.2
28年3月期	—	—	—	17.00	17.00	1,494	30.5	2.0
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		29.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△1.3	1,100	△52.7	1,150	△45.7	600	△52.7	6.82
通期	123,000	△13.2	4,700	△52.4	4,800	△50.8	3,000	△38.9	34.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	97,616,187 株	27年3月期	97,616,187 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,696,755 株	27年3月期	9,629,195 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	87,980,800 株	27年3月期	88,002,229 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,671	△12.2	8,072	△8.5	8,239	△10.9	4,032	△27.0
27年3月期	139,766	1.3	8,817	13.0	9,248	15.6	5,524	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.84	—
27年3月期	62.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	132,486		68,904		52.0	783.73		
27年3月期	135,429		66,721		49.3	758.31		

(参考) 自己資本 28年3月期 68,904百万円 27年3月期 66,721百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△6.5	350	△77.2	450	△71.3	200	△79.7	2.27
通期	97,000	△20.9	2,800	△65.3	2,900	△64.8	1,800	△55.4	20.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、原油安や低金利など、良好な企業経営環境の持続や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資が前年度から減少傾向にありますが、引き続き20兆円を上回る水準となる見通しで推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会を増大のため積算・提案等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,203億1千6百万円（前連結会計年度比0.5%増）、工事売上高は1,112億8千3百万円（同12.6%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,417億8千3百万円（同10.9%減）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、売上総利益は191億1千5百万円（同4.8%減）、営業利益は98億7千8百万円（同9.9%減）、経常利益は97億4千8百万円（同16.0%減）となりました。独占禁止法関連損失引当金繰入額14億2千万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は49億6百万円（同32.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,113億6千3百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業利益は66億9千8百万円（同22.1%減）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	百里飛行場エプロン舗装等工事	茨城県
岩手県	宮古港藤原地区野積場舗装復旧その6工事	岩手県
西日本高速道路株式会社	中国自動車道（特定更新等） 高田IC～広島北JCT間舗装補修工事	広島県～島根県
学校法人 桐蔭学園	学校法人桐蔭学園 多目的運動施設新設計画	神奈川県
株式会社ショーワ	塩谷PG第二期建設工事	栃木県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中部地方整備局	平成27年度 1号笹原山中BP西地区舗装工事	静岡県
いわき市	いわき平競輪場競走路舗装改修工事	福島県
新関西国際空港株式会社	大阪国際空港A誘導路等改良工事	兵庫県～大阪府
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 寒川北IC～海老名JCT間舗装工事	神奈川県
センコー株式会社	(仮称) センコー株式会社千葉支店 新千葉バルクターミナル新築工事	千葉県

(製造・販売事業)

売上高は308億9千8百万円（同11.2%減）、営業利益は61億6千万円（同17.0%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は57億8千万円（同0.4%減）、営業利益は2億6千万円（同24.7%増）となりました。

(その他)

売上高は30億5千2百万円（同61.1%増）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は1億5千5百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、当初予算の早期執行に加え、雇用・所得の改善、各種政策の効果により、景気は緩やかに回復するものと思われまます。

道路建設業界におきましては、政府建設投資は2016年度予算政府案の内容を踏まえると前年度比4.6%減の20兆4,900億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資の緩やかな回復が見込まれる中、建設投資全体では前年度比0.8%減の49兆6,100億円と微減ながらも堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況及び、3.経営方針(4)会社の対処すべき課題(7頁)に記載の独占禁止法違反容疑による起訴などにより指名停止措置を受けている影響等を考慮した結果、平成29年3月期の業績につきましては、総売上高で1,230億円(前連結会計年度比13.2%減)、経常利益で48億円(同50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(同38.9%減)を見込んでおります。

(参考)

平成29年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	92,000	△23.5	65,000	△39.5
製造・販売事業	20,000	△13.2	22,000	△7.3
賃貸事業	4,700	△3.1	—	—
その他	1,300	△49.9	—	—
合計	118,000	△21.8	87,000	△34.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,426億9千8百万円（前連結会計年度比25億3千3百万円減、1.7%減）、流動資産は1,056億2千3百万円（同36億8千万円減、3.4%減）、固定資産は370億7千4百万円（同11億4千7百万円増、3.2%増）となりました。

主な要因は、現金預金が30億5千7百万円、未成工事支出金が8億4千6百万円、事務所及び合材センター設備の更新等で有形固定資産が5億4千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が46億6千2百万円減少したことによります。

当連結会計年度の負債合計は、680億8千8百万円（同54億3千2百万円減、7.4%減）、流動負債は614億7千1百万円（同1億7千4百万円減、0.3%減）、固定負債は66億1千7百万円（同52億5千8百万円減、44.3%減）となりました。

主な要因は、独占禁止法関連損失引当金14億2千万円を計上したものの、支払手形・工事未払金等が23億5千2百万円、未払金が29億7千3百万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が26億9千5百万円増加したこと等により、746億9百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、78億2千3百万円（前連結会計年度は72億5千8百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により118億7千8百万円の増加となったものの、法人税等の支払により40億6千万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、42億3千4百万円（同46億5千7百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、23億8千7百万円（同14億6千6百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	45.5%	49.3%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	36.5%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	1.4年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.5倍	43.0倍	50.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり10円を予定しております。

今後とも、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、順法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、法令順守の徹底に努めておりますが、それにもかかわらず、なお、当社グループの役員または従業員による法令違反行為があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」というグループ経営理念を掲げて事業を行っております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた87年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を2016年度の経営基本方針として掲げております。

1. 従業員を大切にする会社を目指す
2. CSRを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指す
3. 安全第一主義を徹底する
4. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

「国土強靱化政策」「インフラ長寿命化基本計画」「道路老朽化対策」「地方創生」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP（官民連携）事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率を維持、向上させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新中期経営5ヶ年計画

各機関の長期予想により、我が国は2025年以降に急速な高齢化と人口減少が進み、生産労働不足や地方の衰退など、社会のひずみや長期的な課題が明らかになりました。他方、東南アジアを中心とする世界経済のダイナミックな変化も見えてまいりました。

そこで当社グループは、この社会の変革に対処すべく従来の経営計画NPVを改め、新たに期間を5年間として、中長期的視点を持った「新中期経営計画」を2015年8月に策定いたしました。

「新中期経営計画」が目指すものとして

- (1) 従業員を大切にする会社
- (2) 道路建設を通じて社会に貢献する
- (3) コーポレートガバナンスを充実させる

以上を掲げ、ゴールである2019年度の経営数値目標を以下のように策定しました。

総売上高	1,760億円
経常利益	110億円
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円

ROE（自己資本利益率）8%、配当性向30%を目標数値とする。

また、当社グループは、具体的に下記の7項目の成長戦略を掲げました。

- (1) 工事事業戦略
- (2) 製販事業戦略
- (3) 海外事業戦略
- (4) グループ事業戦略
- (5) 新規事業戦略（PPP/PFI事業・新規事業）
- (6) IT投資戦略
- (7) 組織・人材開発投資戦略

この新中期経営5ヶ年計画の期間にこそ、生産性向上を通して収益力をアップさせ、利益を生み出す会社作りを目指します。また、積極的な設備投資、新規事業投資や研究開発を実施して、次の5ヶ年計画につながるよう市場変化に柔軟に対応すると共に、労働環境を整備し人材育成や施工体制の強化を図ってまいります。

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。

（平成28年度実施ベースでは個別37億円、連結50億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」、「高耐久化技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、ライフサイクルコストの低減技術の確立、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応してまいります。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、少子高齢化社会対応などの有望分野を中心に、展開してまいります。各分野での工事施工面を中心としたハード分野に限らず、インフラメンテナンスとしての道路等包括管理委託業務や国内外のPPP（官民連携）事業など、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①法令順守の徹底について

当社は、平成27年1月に公正取引委員会の犯則調査を受け、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、平成28年2月29日に東京地方検察庁から起訴され、同年3月に東日本高速道路株式会社はじめその他の発注機関より指名停止措置を受けております。

また、平成28年3月24日東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、平成27年1月に公正取引委員会による調査を受けてからこれまでの間、関係当局による捜査等に全面的に協力するとともに、独占禁止法順守に係わる社内調査、社内体制の見直し、教育研修活動に努めてまいりました。また、今後につきましても、更に独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組んでまいります。

②国土強靱化に係る防災・減災対策活動

国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産を守り、国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化を図る建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

③2020年東京五輪開催準備に向けた対応

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の施設整備に向けて、本社に「東京オリンピック対策部会」を設置し、工事消化体制を強化するため、施工拠点・宿舍整備等に着手しており、今後は協力会社との連携など施工体制の強化策を推進してまいります。

④建設事業

2016年度経営基本方針の重点実施事項として、一切の談合と決別し、他社と差別化をする新たな営業展開を図ります。そして、地域の特性に対応した営業戦略を立案、実行し民間営業を強化します。人材育成については特に力を入れ職員の教育指導を実施し技術の伝承に取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義（現場・現物・現実を診る）による問題点の先取り、工物品質向上のための技術パトロール、国土交通省が展開するi-コンストラクションの推進、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

⑤製造・販売事業

製造・販売拠点のエリア戦略の展開と攻めの営業活動を推進し、エリア毎のシェア拡大を図ります。また、製品の品質保証ネットワークを構築し、プラント・技術センター・支店・本社が協力して、より良い品質の製品提供により顧客満足度の向上を図ります。

都市部での拠点増設、地方部での拠点再配置を進めるとともに、省エネルギーや省資源・安全環境対策につながる技術開発と設備投資を実施してまいります。

⑥海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、新拠点のミャンマーをはじめとした周辺国のODA援助などの国際入札案件にも積極的に取り組み、受注拡大を図っていきます。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と、現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人のローカル化を図り収益体制を強固なものにしてまいります。

⑦グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑧CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、「すべてのステークホルダーから『高い信頼を得る企業』」を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,641	23,698
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	55,578
リース債権及びリース投資資産	6,772	7,153
有価証券	12,999	10,999
商品	3,083	1,870
未成工事支出金	570	1,416
原材料	893	728
繰延税金資産	1,333	1,197
その他	2,820	3,067
貸倒引当金	△52	△87
流動資産合計	109,304	105,623
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,796	18,224
機械、運搬具及び工具器具備品	31,932	33,176
賃貸資産	4,188	4,251
土地	14,497	14,560
建設仮勘定	95	21
減価償却累計額	△40,922	△42,105
有形固定資産合計	27,588	28,128
無形固定資産		
投資その他の資産	299	476
投資有価証券	7,313	7,746
繰延税金資産	4	24
その他	1,211	1,159
貸倒引当金	△490	△460
投資その他の資産合計	8,038	8,469
固定資産合計	35,927	37,074
資産合計	145,231	142,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	33,478
短期借入金	545	5,840
未払金	15,917	12,944
未払費用	2,739	2,251
未払法人税等	3,606	2,828
未成工事受入金	1,738	1,624
完成工事補償引当金	56	46
工事損失引当金	136	66
役員賞与引当金	83	64
独占禁止法関連損失引当金	—	1,420
その他	989	905
流動負債合計	61,645	61,471
固定負債		
長期借入金	9,580	4,140
退職給付に係る負債	1,085	1,258
その他	1,210	1,218
固定負債合計	11,876	6,617
負債合計	73,521	68,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,540
利益剰余金	44,590	47,286
自己株式	△1,626	△1,663
株主資本合計	69,791	72,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,853
為替換算調整勘定	△455	△357
退職給付に係る調整累計額	△225	△486
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,009
非支配株主持分	133	147
純資産合計	71,710	74,609
負債純資産合計	145,231	142,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	127,362	111,283
製品売上高	25,337	23,053
賃貸事業等売上高	6,354	7,446
売上高合計	159,054	141,783
売上原価		
完成工事原価	113,771	99,369
製品売上原価	19,882	16,803
賃貸事業等売上原価	5,324	6,495
売上原価合計	138,977	122,668
売上総利益		
完成工事総利益	13,591	11,914
製品売上総利益	5,455	6,250
賃貸事業等売上総利益	1,030	951
売上総利益合計	20,077	19,115
販売費及び一般管理費	9,118	9,237
営業利益	10,958	9,878
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	93	123
団体定期保険受取配当金	34	46
為替差益	362	—
貸倒引当金戻入額	5	30
償却債権取立益	8	10
その他	176	99
営業外収益合計	719	346
営業外費用		
支払利息	59	39
為替差損	—	418
その他	7	19
営業外費用合計	67	476
経常利益	11,610	9,748
特別利益		
固定資産売却益	45	22
特別利益合計	45	22
特別損失		
固定資産除却損	179	96
減損損失	※1 47	※1 48
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,420
特別損失合計	227	1,565
税金等調整前当期純利益	11,428	8,205
法人税、住民税及び事業税	4,020	3,072
法人税等調整額	139	195
法人税等合計	4,160	3,267
当期純利益	7,268	4,937
非支配株主に帰属する当期純利益	41	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,226	4,906

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,268	4,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,273	386
為替換算調整勘定	△215	98
退職給付に係る調整額	384	△261
その他の包括利益合計	1,442	223
包括利益	8,710	5,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,669	5,129
非支配株主に係る包括利益	41	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	39,123	△1,611	64,337
会計方針の変更による 累積的影響額			△350		△350
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,536	38,772	△1,611	63,987
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,226		7,226
自己株式の取得				△14	△14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,818	△14	5,803
当期末残高	12,290	14,536	44,590	△1,626	69,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,193	△240	△609	343	95	64,776
会計方針の変更による 累積的影響額						△350
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,193	△240	△609	343	95	64,425
当期変動額						
剰余金の配当						△1,408
親会社株主に帰属する当期 純利益						7,226
自己株式の取得						△14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,273	△215	384	1,442	37	1,480
当期変動額合計	1,273	△215	384	1,442	37	7,284
当期末残高	2,467	△455	△225	1,785	133	71,710

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	44,590	△1,626	69,791
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,536	44,590	△1,626	69,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,199		△2,199
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△37	△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4			4
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	2,695	△37	2,662
当期末残高	12,290	14,540	47,286	△1,663	72,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,467	△455	△225	1,785	133	71,710
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,467	△455	△225	1,785	133	71,710
当期変動額						
剰余金の配当						△2,199
親会社株主に帰属する当期 純利益						4,906
自己株式の取得						△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△12	△8
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	98	△261	223	26	249
当期変動額合計	386	98	△261	223	14	2,899
当期末残高	2,853	△357	△486	2,009	147	74,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,428	8,205
減価償却費	3,183	3,383
減損損失	47	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	5
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△573	△139
受取利息及び受取配当金	△132	△159
支払利息	166	153
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△22
固定資産除却損	179	96
賃貸資産除却損	227	143
賃貸資産の取得による支出	△519	△456
売上債権の増減額 (△は増加)	△829	4,417
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,802	△846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,007	△2,230
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△811	△105
未払金の増減額 (△は減少)	△356	△3,156
その他	1,370	△252
小計	11,038	11,878
利息及び配当金の受取額	132	159
利息の支払額	△168	△153
法人税等の支払額	△3,743	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	7,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,431	△3,799
有形固定資産の売却による収入	52	23
その他	△278	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△97
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,040	△140
自己株式の取得による支出	△14	△37
配当金の支払額	△1,408	△2,199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△2,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,227	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	32,413	33,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,641	※1 34,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

- ②無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ⑤独占禁止法関連損失引当金
 独占禁止法に関連した課徴金及び契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ取引
 ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道他	—	遊休資産	土地	46
—	—	遊休資産	その他	1

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県	その他	事業用資産	建物	24
			土地	15
			その他	8

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については2.6%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金預金	20,641百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	12,999	10,999
現金及び現金同等物	33,641	34,698

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,362	25,337	4,929	157,629	1,425	159,054	—	159,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	9,443	873	10,428	468	10,897	△10,897	—
計	127,473	34,781	5,802	168,057	1,894	169,951	△10,897	159,054
セグメント利益	8,604	5,264	208	14,078	155	14,233	△3,274	10,958
セグメント資産	68,318	25,322	11,361	105,002	3,489	108,491	36,739	145,231
その他の項目								
減価償却費	1,088	1,457	533	3,080	41	3,122	61	3,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,983	1,866	836	4,685	16	4,701	100	4,802

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,283	23,053	4,852	139,189	2,594	141,783	—	141,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	7,844	928	8,852	458	9,311	△9,311	—
計	111,363	30,898	5,780	148,042	3,052	151,095	△9,311	141,783
セグメント利益又は 損失(△)	6,698	6,160	260	13,119	△3	13,115	△3,237	9,878
セグメント資産	66,575	24,699	11,692	102,966	2,260	105,227	37,471	142,698
その他の項目								
減価償却費	1,333	1,409	539	3,283	32	3,315	68	3,383
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,579	1,778	731	4,089	12	4,102	174	4,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21	18
全社費用※	△3,295	△3,255
合計	△3,274	△3,237

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△575	△708
全社資産※	37,315	38,179
合計	36,739	37,471

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設(株)	16,075	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	—	—	47	47

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	—	48	—	48

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	813.50円	846.94円
1株当たり当期純利益金額	82.12円	55.77円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	71,710	74,609
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	133	147
（うち非支配株主持分）（百万円）	(133)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,577	74,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	87,986	87,919

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,226	4,906
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,226	4,906
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,002	87,980

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,482	17,990
受取手形	6,512	6,163
完成工事未収入金	41,315	38,036
売掛金	7,936	7,112
有価証券	12,999	10,999
商品	1,654	404
未成工事支出金	376	1,233
原材料	843	696
繰延税金資産	1,255	1,119
短期貸付金	3,987	23
未収入金	1,407	1,686
立替金	1,929	1,772
その他	264	262
貸倒引当金	△181	△69
流動資産合計	95,783	87,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,494	12,749
減価償却累計額	△8,477	△8,601
建物(純額)	4,016	4,148
構築物	5,162	5,321
減価償却累計額	△3,593	△3,735
構築物(純額)	1,569	1,586
機械及び装置	25,489	26,472
減価償却累計額	△22,120	△22,822
機械及び装置(純額)	3,368	3,649
車両運搬具	62	66
減価償却累計額	△48	△55
車両運搬具(純額)	14	10
工具器具	1,359	1,411
減価償却累計額	△1,213	△1,268
工具器具(純額)	145	143
備品	364	368
減価償却累計額	△321	△319
備品(純額)	42	48
土地	14,401	14,465
リース資産	1,460	1,682
減価償却累計額	△610	△752
リース資産(純額)	850	929
建設仮勘定	95	19
有形固定資産合計	24,505	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	167	167
ソフトウェア	30	145
電話加入権	59	59
無形固定資産合計	257	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,368
関係会社株式	5,170	5,986
出資金	21	21
長期貸付金	362	327
関係会社長期貸付金	6,636	11,057
破産更生債権等	127	84
長期前払費用	16	13
施設利用会員権	195	183
その他	242	239
貸倒引当金	△575	△600
投資その他の資産合計	14,883	19,680
固定資産合計	39,645	45,053
資産合計	135,429	132,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,881	8,886
工事未払金	17,052	16,959
買掛金	4,669	3,807
短期借入金	440	5,340
リース債務	269	308
未払金	15,715	12,559
未払費用	2,608	2,117
未払法人税等	3,221	2,498
未成工事受入金	1,514	1,521
預り金	275	314
完成工事補償引当金	56	46
工事損失引当金	136	66
役員賞与引当金	58	41
独占禁止法関連損失引当金	—	1,420
その他	1,058	917
流動負債合計	56,957	56,805
固定負債		
長期借入金	9,080	4,140
リース債務	634	685
繰延税金負債	1,039	1,160
退職給付引当金	725	525
資産除去債務	132	129
その他	137	135
固定負債合計	11,750	6,776
負債合計	68,707	63,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	717	733
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	13,902	15,719
利益剰余金合計	39,057	40,890
自己株式	△1,626	△1,663
株主資本合計	64,258	66,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,850
評価・換算差額等合計	2,463	2,850
純資産合計	66,721	68,904
負債純資産合計	135,429	132,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	113,929	97,554
製品売上高	25,556	23,725
不動産事業売上高	280	1,391
売上高合計	139,766	122,671
売上原価		
完成工事原価	103,069	88,173
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,614	16,993
当期製品仕入高	5,438	5,047
運賃	2,506	2,062
他勘定振替高	8,513	6,786
製品売上原価	20,046	17,316
不動産事業売上原価	254	1,474
売上原価合計	123,371	106,965
売上総利益		
完成工事総利益	10,859	9,380
製品売上総利益	5,510	6,408
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	25	△83
売上総利益合計	16,395	15,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255	253
従業員給料手当	4,104	4,096
役員賞与引当金繰入額	58	41
退職給付費用	80	99
法定福利費	622	608
福利厚生費	156	165
修繕維持費	29	43
事務用品費	126	130
通信交通費	591	599
動力用水光熱費	36	33
調査研究費	155	191
広告宣伝費	16	19
貸倒引当金繰入額	16	—
貸倒損失	22	2
交際費	113	112
寄付金	10	19
地代家賃	121	118
減価償却費	162	190
租税公課	247	323
保険料	22	23
雑費	628	561
販売費及び一般管理費合計	7,577	7,633
営業利益	8,817	8,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	141	157
有価証券利息	5	4
受取配当金	100	133
団体定期保険受取配当金	34	46
為替差益	103	—
償却債権取立益	77	10
その他	145	132
営業外収益合計	608	483
営業外費用		
支払利息	162	151
為替差損	—	151
その他	14	14
営業外費用合計	177	317
経常利益	9,248	8,239
特別利益		
固定資産売却益	26	19
特別利益合計	26	19
特別損失		
固定資産除却損	179	95
減損損失	46	48
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,420
特別損失合計	226	1,565
税引前当期純利益	9,048	6,693
法人税、住民税及び事業税	3,383	2,445
法人税等調整額	140	215
法人税等合計	3,523	2,660
当期純利益	5,524	4,032

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		28,254	27.4	21,803	24.7
労務費		1,235	1.2	1,003	1.2
外注費		53,845	52.2	46,918	53.2
経費		19,734	19.2	18,449	20.9
(うち人件費)		(9,161)	(8.9)	(8,642)	(9.8)
計		103,069	100	88,173	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,316	74.3	11,686	68.8
労務費		171	0.8	128	0.7
経費		5,126	24.9	5,178	30.5
(うち人件費)		(1,667)	(8.1)	(1,755)	(10.3)
計		20,614	100	16,993	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		173	68.0	1,399	94.9
経費		81	32.0	75	5.1
計		254	100	1,474	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	10,170	35,291
会計方針の変更による累積的影響額								△350	△350
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	9,819	34,941
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						34		△34	—
剰余金の配当								△1,408	△1,408
当期純利益								5,524	5,524
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	33	—	4,083	4,116
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	717	21,365	13,902	39,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,611	60,506	1,191	1,191	61,697
会計方針の変更による累積的影響額		△350			△350
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,611	60,155	1,191	1,191	61,347
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,408			△1,408
当期純利益		5,524			5,524
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,271	1,271	1,271
当期変動額合計	△14	4,102	1,271	1,271	5,374
当期末残高	△1,626	64,258	2,463	2,463	66,721

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	717	21,365	13,902	39,057
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	717	21,365	13,902	39,057
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						18		△18	—
剰余金の配当								△2,199	△2,199
当期純利益								4,032	4,032
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16	—	1,816	1,833
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	733	21,365	15,719	40,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,626	64,258	2,463	2,463	66,721
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,626	64,258	2,463	2,463	66,721
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			—		—
固定資産圧縮記帳準備金の積立			—		—
剰余金の配当		△2,199			△2,199
当期純利益		4,032			4,032
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			387	387	387
当期変動額合計	△37	1,795	387	387	2,183
当期末残高	△1,663	66,054	2,850	2,850	68,904

7. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	76,708	58.6	74,782	56.4	△1,925	△2.5
		セメント・コンクリート舗装工事	2,989	2.3	2,212	1.7	△777	△26.0
		土木工事	24,502	18.7	29,969	22.6	5,466	22.3
		建築工事	968	0.7	529	0.4	△439	△45.4
		計	105,169	80.3	107,493	81.1	2,324	2.2
	製造・販売事業	25,556	19.5	23,725	17.9	△1,831	△7.2	
	その他	280	0.2	1,391	1.0	1,111	396.2	
合計			131,006	100	132,610	100	1,604	1.2
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	84,799	60.7	68,164	55.6	△16,635	△19.6
		セメント・コンクリート舗装工事	4,846	3.5	3,146	2.5	△1,699	△35.1
		土木工事	23,079	16.5	25,746	21.0	2,666	11.6
		建築工事	1,204	0.8	498	0.4	△706	△58.6
		計	113,929	81.5	97,554	79.5	△16,375	△14.4
	製造・販売事業	25,556	18.3	23,725	19.4	△1,831	△7.2	
	その他	280	0.2	1,391	1.1	1,111	396.2	
合計			139,766	100	122,671	100	△17,095	△12.2
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	21,878	66.1	28,497	66.2	6,618	30.3
		セメント・コンクリート舗装工事	1,782	5.4	848	2.0	△933	△52.4
		土木工事	9,364	28.3	13,588	31.6	4,223	45.1
		建築工事	70	0.2	102	0.2	31	44.0
		計	33,096	100	43,036	100	9,939	30.0
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計			33,096	100	43,036	100	9,939	30.0